

# 9

平成29年度

主要な施策の成果に関する報告書

< その3 >

(事務事業評価表)

平成30年9月

多 賀 城 市



## 目 次

### 9<その3>

この報告書は、3分冊で構成されています。この冊子は「9<その3>」です。

<b>V</b>	<b>事務事業評価表</b>	<b>1</b>
1	事務事業評価表とは	3
2	「事務事業評価」と評価表の見方	3
3	事務事業一覧	6
	政策1 安全で快適に暮らせるまち <安全・快適分野>	13
	政策2 元気で健やかに暮らせるまち <健康福祉分野>	67
	政策3 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち <教育文化分野>	107
	政策4 環境を大切にする心を育むまち <環境分野>	149
	政策5 集い つながり 活気あふれるまち <産業分野>	159
	政策6 心がかよう地域の絆を育むまち <地域経営分野>	177
	政策7 理解と信頼で進める自律したまち <行政経営分野>	189

この「主要な施策の成果に関する報告書」は、第五次多賀城市総合計画に基づく平成29年度の事業と決算のあらましについて、3分冊で構成されています。

7<その1>では、「各会計の決算概要」を掲載しており、あわせて参考資料も掲載しています。  
8<その2>では、「多賀城市まちづくり報告書」として施策・基本事業の動向等を掲載しています。  
9<その3>では、実施計画事業及び主要事業の「事務事業評価表」を掲載しています。

本報告書は、市民と行政とがまちづくりの進み具合を共有するための資料として作成し、公表しています。

なお、すでに公表している平成28年度までの本報告書については、市ホームページでもご覧いただけます。

## 7<その1>

<b>I</b>	<b>はじめに ～本報告書の基本的な考え方～</b>	<b>1</b>
<b>II</b>	<b>各会計の決算</b>	<b>5</b>
1	各会計の予算の概要	8
2	一般会計の決算 <概要>	10
3	一般会計の決算 <歳入の部>	
(1)	歳入の概要	12
(2)	市税等の収納状況	22
(3)	東日本大震災に係る条例減免の状況	25
(4)	地方交付税の状況	26
(5)	市債の状況	29
(6)	基金の状況	31
4	一般会計の決算 <歳出の部>	
(1)	歳出の概要	33
(2)	震災関連経費及び震災関連積立金の状況	34
(3)	通常経費の状況	38
5	一般会計の決算 <その他>	
(1)	地方創生の取組状況	41
(2)	行政改革の取組状況	42
(3)	人件費の決算状況	45
(4)	市の私債権の放棄の状況	48
6	国民健康保険特別会計の決算	50
7	後期高齢者医療特別会計の決算	64
8	介護保険特別会計の決算	70
9	下水道事業特別会計の決算	86
10	水道事業会計の決算	94
11	普通会計決算の概要	110

**Ⅲ 参考資料** 119

1	東日本大震災関連事業の概要	
(1)	一般会計における震災関連経費の概要	120
(2)	一般会計における震災関連事業の概要(震災対応職員受入等事業)	123
(3)	震災関連支援の概要	124
2	決算関連資料	
(1)	普通会計決算関係資料	127
(2)	各会計歳出節別支出表	136
(3)	一般会計歳出節別支出表	138

**8<その2>**

**Ⅳ 多賀城市まちづくり報告書(第五次多賀城市総合計画進捗状況報告)** 1

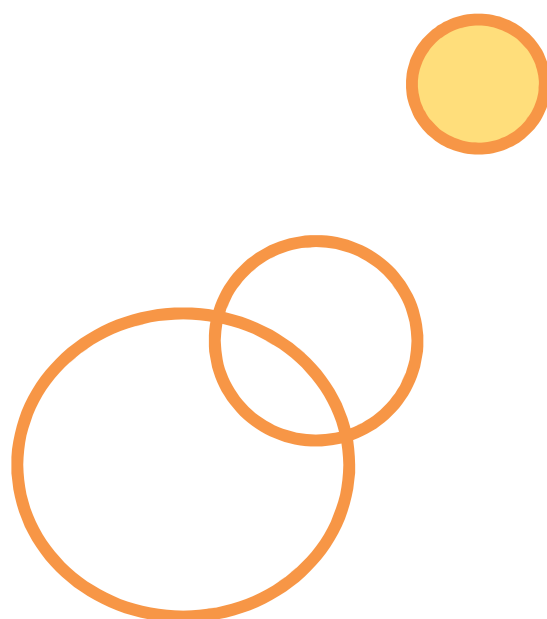
1	多賀城市まちづくり報告書(第五次多賀城市総合計画進捗状況報告)とは	3
2	全体の動向(施策別評価)	
(1)	施策別評価の概要	4
(2)	成果指標全体のうごき(施策・基本事業別)	4
(3)	政策別の成果指標全体のうごき(施策・基本事業合計)	5
(4)	成果指標全体の目標達成度(施策・基本事業別)	8
(5)	政策別の成果指標全体の目標達成度(施策・基本事業合計)	9
(6)	まちづくりアンケートの結果	12
(7)	(参考)統計の見方	16
3	施策・基本事業の動向(成果指標等一覧)	
(1)	施策・基本事業評価の見方	18
	政策1 安全で快適に暮らせるまち <安全・快適分野>	21
	政策2 元気で健やかに暮らせるまち <健康福祉分野>	51
	政策3 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち <教育文化分野>	79
	政策4 環境を大切にする心を育むまち <環境分野>	101
	政策5 集い つながり 活気あふれるまち<産業分野>	111
	政策6 心がかよう地域の絆を育むまち <地域経営分野>	125
	政策7 理解と信頼で進める自律したまち <行政経営分野>	135



## V 事務事業評価表

---

---



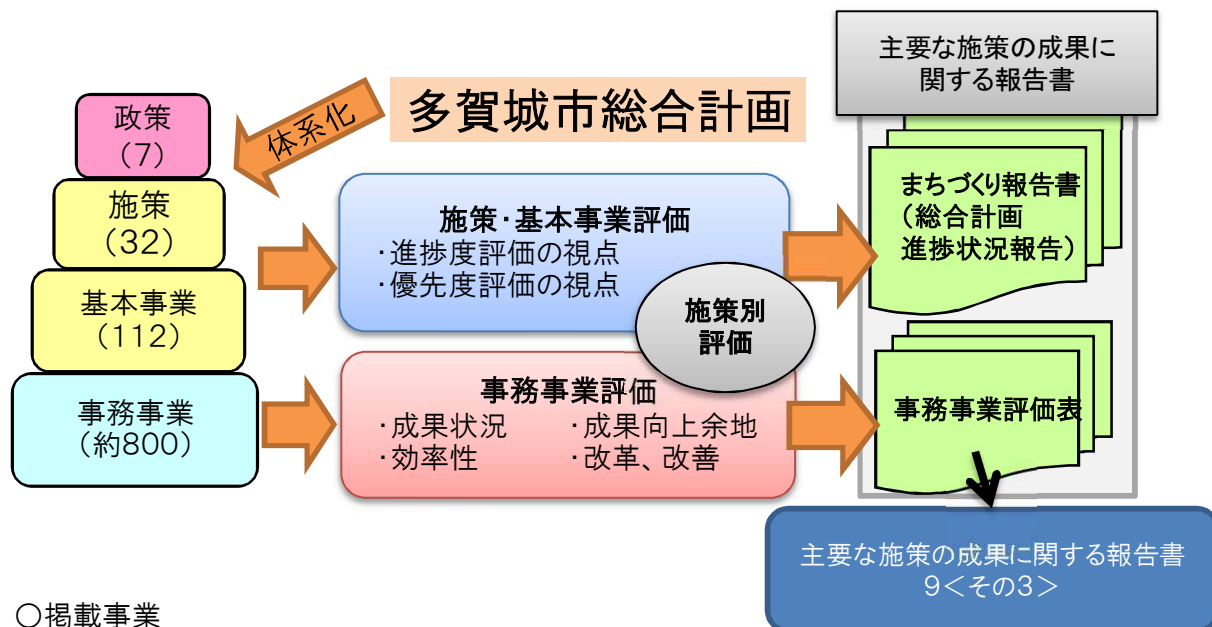




# V 事務事業評価表(実施計画及び主要事業)

## 1 事務事業評価表とは

事務事業評価表は、基本事業を実現するための具体的な手段である「事務事業」について、上位施策の成果向上や目標達成に貢献しているか、より効果的な手法はないか、コストの妥当性や効率性はどうかといった項目について、年度ごとの予算・決算の状況を反映し、市が評価し、作成したものです。年度ごとに評価を行うことで、事業進捗状況を確認するとともに、事業における手段の改革、改善を検討することに繋がっています。



### ○掲載事業

実施計画事業(※)及び主要事業(総合計画に定める「基本事業」に大きく貢献する事業)を掲載しています。

#### ※ 実施計画とは

「実施計画」は、総合計画を具体的に推進していくために毎年度策定する事業計画で、当該年度の行財政経営資源(財源、人員等)を重点的に配分し取り組む主要な事業を選定し、とりまとめたものです。当初、3年間の事業計画とする予定でしたが、東日本大震災後の状況変化が著しいことから、毎年度見直しを行っています。

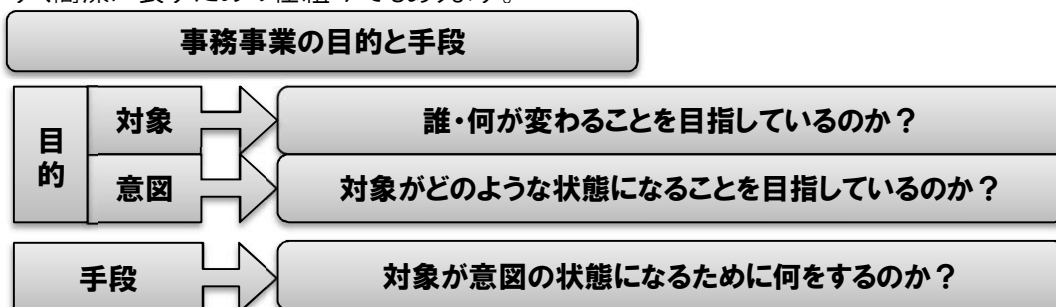
また、当初予算策定時だけでなく、補正予算の都度、追加及び見直しを行っています。

## 2 「事務事業評価」と評価表の見方

事務事業をより効果的、効率的に実施するためには、意図(事業実施により、対象をどのような状態にしたいのか)と対象(誰に対して事業を行うのか)を明確にすることが重要となります。

この報告書では、「事務事業評価」として、総合計画に位置付けている主要な事業について、事業の経過、当該年度の取組み内容や対象指標、活動指標、成果指標及び事業費の推移、また、それを踏まえた評価結果を示しています。

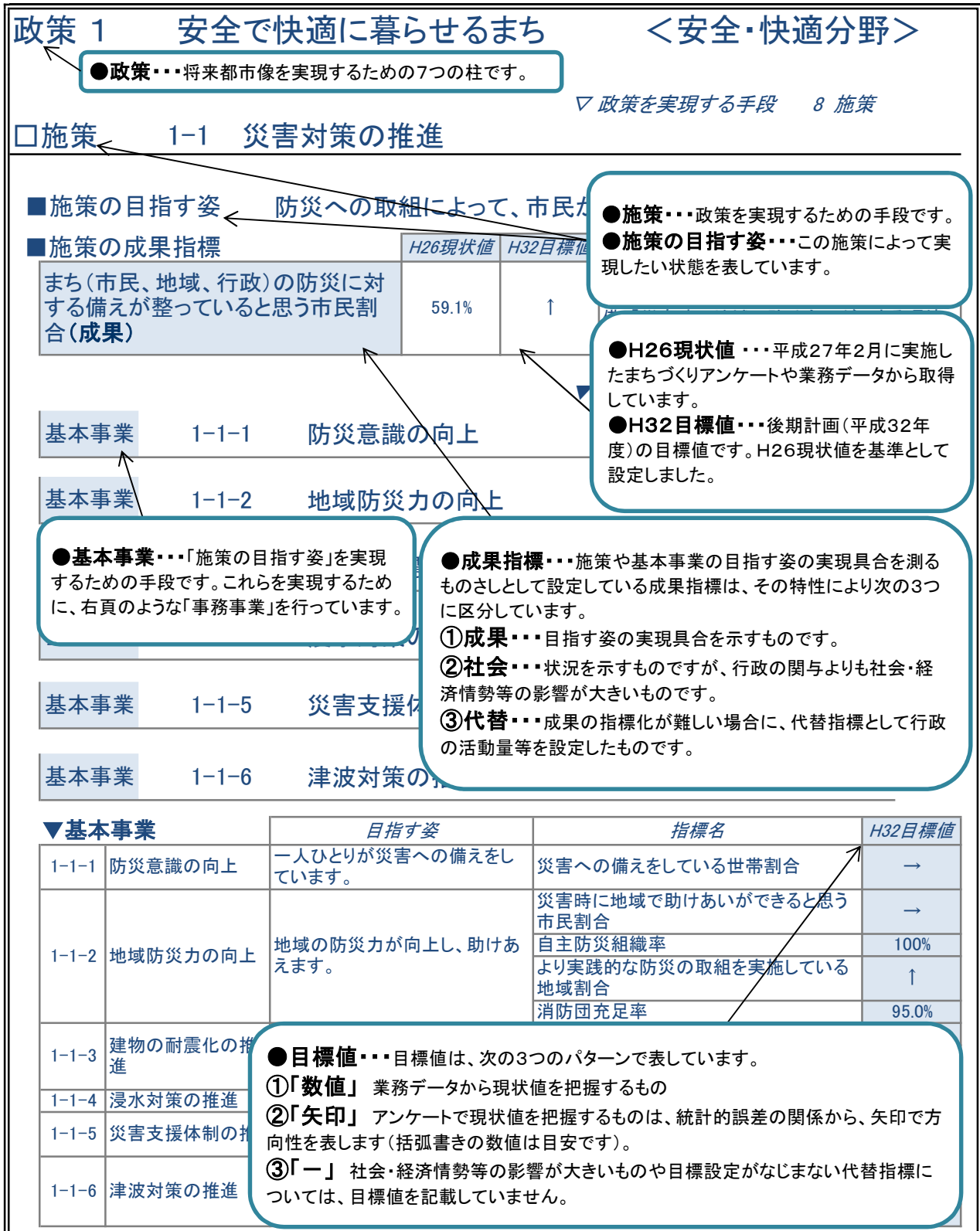
これは、事務事業の目的達成がまちづくりに貢献するかどうかを総合計画の政策体系の中で検証していく仕組みであり、総合計画の政策や施策、そして事務事業がどのような状態を目指しているのかをわかりやすく簡潔に表すための仕組みでもあります。



## <施策別計画の見方>

総合計画では、7つの政策の実現に向けた「政策—施策—基本事業—事務事業」という階層的な体系とし、それぞれに目指す姿(実現したい状態)及び成果指標(実現具合を測るものさし)を設定しています。

事務事業は基本事業を実現するための具体的な手段であり、基本事業は施策を実現するための具体的な手段であることから、施策と基本事業の目指す姿や成果指標についても示しています。



# <事務事業評価表の見方>

基本事業を実現する手段である事務事業のうち、主要な事業について、事務事業評価により事業の全容を行政評価の視点で記載しています。「目的はまちづくりにつながっているか」「目的はどの程度達成されたのか」「手段は目的達成のために適切か」「コストは適切か」といった視点で評価・検討を行い、業務改善へとつなげるものです。

**●開始年度・終了年度**・・・年度が決まっている場合に記載しています。

事務事業名称  
開始年度      終了年度

**●実施計画・復興計画・総合戦略**・・・該当する事業に「○」を付しています。

実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略

要 [999] (事項別明細書 ページ)

担当部  
担当課  
担当係

**●会計**・・・一般会計、特別会計、事業会計の区分  
**●款項目**・・・支出科目

**●政策・施策・基本事業**・・・第五次多賀城市総合計画後期基本計画における位置付けを記載しています。

政策  
施策  
基本事業

**●事項別明細書**・・・それぞれの会計における事項別明細書のページを記載しています。

**●担当**・・・平成30年度担当部署を記載しています。

事務事業の開始背景、根拠

**●事務事業の開始背景、根拠**・・・複数の予算科目を合算している事務事業については、【この事務事業は○○と○○を合わせた事業です】と記載しています。

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

**●対象**・・・事務事業を通して市が働きかける、または恩恵を受ける人や団体、場所などを記載しています。

意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)

**●意図**・・・事務事業を行うことにより、「対象」をどのような状態にしたいのかを記載しています。

事務事業の改善改革経過、全体計画

**●改善改革経過、全体計画**・・・事務事業のこれまでの改善改革等主な経過、全体計画(決定している場合)を記載しています。

手段(29年度の取り組み)

**●手段**・・・この事務事業で当該年度に行った取り組みです。また、主な特定財源のみ【○○補助金 国○/○】というように、参考として記載しています。なお、復興交付金事業については、採択された回を記載しています。

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度
			実績	実績	実績
対象指標	A	<p><b>●対象指標</b>・・・対象の規模を示すものさしです。</p> <p><b>●活動指標</b>・・・事務事業の目的を達成するために、「市が何をどれだけ行ったか」を測るためのものさしです。</p> <p><b>●成果指標</b>・・・「事務事業の目的がどれだけ達成されたのか(対象が意図の状態にどれだけ近づいたのか)」を測るものさしです。ただし、成果指標を設定するのが難しいため代替的に設定している場合は、指標名の前に「代替」と記載しています。</p>			
	B				
活動指標	C				
	D				
	E				
成果指標	F				
	G				

付記事項

**●付記事項**・・・複数年度にわたり実施する事業の場合の総事業費や完了済事業費額、その他、指標の補足説明などについて記載しています。

**●事業状況**・・・事務事業の進捗状況について、当初予定と比較した状況を記載します。

これまでの取り組みの評価

事業状況

順調である  
 概ね順調である  
 順調ではない

成果向上

向上余地は大  
 向上余地は中  
 向上余地は小

**●成果向上**・・・事務事業を継続することにより、成果指標が今後も向上するのか、またはやり方を変えることにより成果向上が見込めないかどうかを検討します。平成29年度に終了した事業については、原則として「向上余地は小」を選択しています。

事業費	合計	千円
	国支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他	千円
	一般財源	千円
	正職員人工数	人工
	正職員人件費	千円
	トータルコスト	千円

**●事業費**・・・コスト推移の目安として、事業費及び財源内訳を千円単位で記載しています。「その他」には、繰越や使用料等、他の欄に該当しない財源をまとめています。

**●人工数**・・・平成23年度から、全ての事業について記載しています。

**●トータルコスト**・・・直接事業費に、人件費「正職員人工数×平均人件費(給与費に保険等の事業主負担分を含めた1人当たり平均雇用コスト800万円)」を加えたコストです。

### 3 事務事業一覧

主要な施策として本報告書に事務事業評価表を掲載している事務事業の一覧です。

(平成29年度 主要な施策)

掲載事業	実施計画事業	主要事業
146事業	124事業	22事業

※主要事業とは、総合計画に定める「基本事業」に大きく貢献する事業です。

※担当は、平成30年度の担当課等を記載しています。

#### 【政策1】 安全で快適に暮らせるまち

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計	款	項	目	実施計画	29年度 決算額 (千円単位)	掲載頁	事項別 明細書 頁
1	1	1	震災経験・記録伝承イベント開催事業	地域コミュニティ課	一般	2	1	21	実計	4,040	15	46
1	1	1	津波・洪水ハザードマップ作成事業	交通防災課	一般	9	1	3	実計	0	16	90
1	1	1	木造住宅耐震診断等補助事業	都市計画課	一般	8	5	2		142	17	88
1	1	1	木造住宅耐震改修補助事業	都市計画課	一般	8	5	2		1,650	18	88
1	1	3	市庁舎耐震対策等事業	管財課	一般	2	1	7		875	19	40
1	1	4	宅地かさ上げ等補助事業	都市計画課	一般	8	5	2	実計	1,000	20	88
1	1	4	浸水対策下水道整備事業(復興交付金事業)	下水道課	下水	2	1	1	実計	3,294,284	21	特74
1	1	4	浸水対策下水道整備事業(復興交付金事業を除く)	下水道課	下水	2	1	1	実計	526,695	22	特74
1	1	4	仙台市雨水排水施設建設事業負担金	下水道課	下水	2	1	1		15,000	23	特74
1	1	4	雨水施設長寿命化対策事業	下水道課	下水	2	1	1	実計	0	24	特74
1	1	4	雨水流出抑制施設整備事業	下水道課	下水	2	1	1	実計	561	25	特74
1	1	5	災害用備蓄品整備事業	交通防災課	一般	9	1	3	実計	4,085	26	90
1	1	5	避難所標識等設置事業	交通防災課	一般	9	1	3	実計	537	27	90
1	1	6	緊急避難路・物流路(清水沢多賀城線)整備事業	復興建設課	一般	8	4	2	実計	3,168,097	28	84
1	1	6	緊急避難路・物流路(笠神八幡線)整備事業	復興建設課	一般	8	2	3	実計	851,952	29	80
1	1	6	緊急避難路・物流路(笠神八幡線)周辺整備事業	復興建設課	一般	8	2	3	実計	53,000	30	80
1	1	6	多賀城防災緑地整備事業	復興建設課	一般	8	4	3	実計	14,984	31	84
1	1	99	地域防災計画等改定事業	交通防災課	一般	9	1	3	実計	62	32	90
1	1	99	総合防災訓練事業	交通防災課	一般	9	1	3	実計	715	33	90
1	2	1	防犯まちづくり推進協議会事業	交通防災課	一般	2	1	11	実計	146	35	44
1	2	2	防犯街路灯設置費等補助事業	交通防災課	一般	2	1	11	実計	11,480	36	44
1	3	1	消費生活相談事業	生活環境課	一般	7	1	3		4,860	38	76
1	3	99	市民持込み食材放射能測定事業	生活環境課	一般	4	1	1	実計	316	39	64
1	4	1	交通安全指導員事業	交通防災課	一般	2	1	10	実計	13,739	41	44
1	4	1	交通安全対策・啓発事業	交通防災課	一般	2	1	10	実計	595	42	44
1	5	1	道路舗装補修事業	道路公園課	一般	8	2	3	実計	50,759	44	80
1	5	1	(都)新田南錦町線道路改築事業	復興建設課	一般	8	2	3	実計	12,020	45	80
1	5	1	(都)南宮北福室線道路改築事業	復興建設課	一般	8	2	3	実計	0	46	80
1	5	1	(都)史都中央通線道路改築事業	復興建設課	一般	8	4	2	実計	59,120	47	84
1	5	1	内水排除困難地域側溝整備事業	復興建設課	一般	8	2	3	実計	83,402	48	80
1	5	2	橋りょう維持補修事業	道路公園課	一般	8	2	4	実計	34,907	49	82
1	5	3	多賀城市公共交通運行事業	市長公室	一般	2	1	8	実計	29,252	50	42

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計	款	項	目	実施計画	29年度 決算額 (千円単位)	掲載頁	事項別 明細書 頁
1	6	1	宮内地区被災市街地復興土地区画整理事業	都市計画課	一般	8	4	4	実計	296,320	52	86
1	6	1	宮内地区被災市街地復興土地区画整理事業【関連効果促進事業】	都市計画課	一般	8	4	4	実計	44,862	53	86
1	6	2	歴史的風致維持向上計画推進事業	都市計画課	一般	8	4	1	実計	5,168	54	82
1	6	3	多賀城公園野球場復旧事業	道路公園課	一般	8	4	3	実計	49,311	55	84
1	6	3	中央公園整備事業	復興建設課	一般	8	4	3	実計	48,261	56	84
1	6	99	道路公園照明設備LED化事業	道路公園課	一般	8	1	1	実計	7,992	57	78
1	7	1	多賀城駅周辺土地区画整理事業	都市計画課	一般	8	4	4	実計	325,502	59	86
1	7	1	多賀城駅周辺土地区画整理関連事業	都市計画課	一般	8	4	4	実計	41,077	60	86
1	7	1	地方都市リノベーション事業	都市計画課	一般	8	4	1	実計	233,186	61	82
1	7	2	商業機能集積補助事業	商工観光課	一般	7	1	2	実計	6,000	62	76
1	8	1	鉛製給水管解消事業	工務課	上水	1	1	2	実計	13,020	64	-
1	8	2	配水管整備事業(管路耐震化)	工務課	上水	1	1	1	実計	221,477	65	-
1	8	3	水道料金等徴収業務委託事業	管理課	上水	1	1	5	実計	52,058	66	-

45 事業

【政策2】 元気で健やかに暮らせるまち

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計	款	項	目	実施計画	29年度 決算額 (千円単位)	掲載頁	事項別 明細書 頁
2	2	1	被災者健康支援事業	社会福祉課	一般	4	1	2	実計	5,989	70	66
2	2	1	特定保健指導事業	健康課	国保	8	1	3	実計	6,049	71	特22
2	2	2	特定健康診査事業	健康課	国保	8	1	2	実計	38,956	72	特20
2	2	3	1歳児育児体験事業	健康課	一般	4	1	1	実計	1,104	73	64
2	3	1	公立保育所運営管理事業	保育課	一般	3	2	2	実計	188,600	75	60
2	3	1	教育・保育施設等給食食材放射能測定検査実施事業	保育課	一般	3	2	2	実計	1,088	76	60
2	3	1	教育・保育施設等整備推進事業	保育課	一般	3	2	2	実計	54,969	77	60
2	3	2	放課後児童健全育成事業	子育て支援課	一般	3	2	6	実計	119,880	78	62
2	3	2	子育てサポートセンター運営管理事業	子育て支援課	一般	3	2	2	実計	35,542	79	60
2	3	2	地域子育て支援事業	子育て支援課	一般	3	2	1	実計	930	80	58
2	3	2	放課後児童クラブ施設整備事業	子育て支援課	一般	3	2	6	実計	4,731	81	62
2	3	3	家庭相談事業	子育て支援課	一般	3	2	1	実計	5,410	82	58
2	3	4	小学校入学応援事業	子育て支援課	一般	3	2	1	実計	2,833	83	58
2	3	4	子ども医療費助成事業	国保年金課	一般	3	2	5	実計	207,305	84	62
2	4	2	地域介護予防活動支援事業	介護福祉課	介護	3	1	1		2,949	86	特52
2	4	4	災害公営住宅在住高齢者見守り事業	介護福祉課	一般	3	1	4	実計	8,440	87	56
2	4	4	生活支援体制整備事業	介護福祉課	介護	3	2	3		6,985	88	特54
2	4	5	認知症サポーター養成事業	介護福祉課	介護	3	2	2		184	89	特54
2	4	5	認知症施策推進事業	介護福祉課	介護	3	2	1	実計	467	90	特54
2	5	2	地域生活支援拠点等支援事業	社会福祉課	一般	3	1	2	実計	7,209	92	54
2	5	3	児童発達支援センター管理運営事業	社会福祉課	一般	3	2	3	実計	87,959	93	60
2	6	1	脳検診助成事業	国保年金課	国保	8	1	1		4,973	95	特20
2	6	1	インフルエンザ予防接種助成事業	国保年金課	国保	8	1	1	実計	7,511	96	特20
2	6	2	生活保護適正実施推進事業	生活支援課	一般	3	3	1		12,151	97	62
2	6	2	生活保護扶助事業	生活支援課	一般	3	3	2		1,212,984	98	64
2	6	3	市営住宅管理運営事業	都市計画課	一般	8	5	1		72,006	99	88
2	6	4	被災者生活再建支援事業	生活支援課	一般	3	4	1	実計	22,444	100	64
2	6	4	災害援護資金貸付事業	生活支援課	一般	13	2	1	実計	1,615	101	104
2	6	4	復興支えあい事業	生活支援課	一般	3	4	1	実計	45,922	102	64
2	6	4	被災者住宅再建補助事業	生活支援課	一般	3	4	1	実計	256,757	103	64
2	6	4	災害公営住宅入居支援事業	生活支援課	一般	3	4	1	実計	1,055	104	64
2	6	4	被災者支援総合事業	生活支援課	一般	3	1	1	実計	20,779	105	54
2	6	5	生活困窮者自立支援事業	生活支援課	一般	3	1	1		13,554	106	54

33 事業

【政策3】 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計	款	項	目	実施計画	29年度 決算額 (千円単位)	掲載頁	事項別 明細書 頁
3	1	1	学校支援地域本部事業	生涯学習課	一般	10	4	2	実計	630	109	96
3	1	1	防災キャンプによる地域教育力向上事業	生涯学習課	一般	10	4	1	実計	488	110	96
3	1	2	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課	一般	10	4	2	実計	7,904	111	96
3	2	2	特別支援教育支援事業[小学校]	学校教育課	一般	10	2	1	実計	25,849	113	92
3	2	2	特別支援教育支援事業[中学校]	学校教育課	一般	10	3	1	実計	4,559	114	94
3	2	2	小学校理科支援事業	学校教育課	一般	10	2	1	実計	2,722	115	92
3	2	2	多賀城学習個別支援事業	学校教育課	一般	10	2	1	実計	6,485	116	92
3	2	2	自主学習支援事業	学校教育課	一般	10	1	2	実計	836	117	90
3	2	3	設備、器具等維持管理事業	学校給食センター	一般	10	5	2	実計	22,400	118	102
3	2	3	学校給食放射性物質測定検査事業	学校給食センター	一般	10	5	2	実計	2,524	119	102
3	2	4	スクールカウンセラー活用調査研究事業	学校教育課	一般	10	3	1	実計	246	120	94
3	2	4	スクールソーシャルワーカー活用事業	学校教育課	一般	10	3	1	実計	4,573	121	94
3	2	4	いじめ防止対策事業	学校教育課	一般	10	1	2	実計	0	122	90
3	2	4	学校適応アセスメント検査事業	学校教育課	一般	10	1	2	実計	4,259	123	90
3	2	4	子どもの心のケアハウス運営事業	学校教育課	一般	10	1	2	実計	16,490	124	90
3	2	5	小学校環境整備事業	教育総務課	一般	10	2	1	実計	19,654	125	92
3	2	5	多賀城八幡小学校屋内運動場大規模改造事業	教育総務課	一般	10	2	1	実計	172,281	126	92
3	2	5	山王小学校エレベータ大規模改造事業	教育総務課	一般	10	2	1	実計	17,759	127	92
3	2	5	中学校環境整備事業	教育総務課	一般	10	3	1	実計	6,180	128	94
3	2	5	東豊中学校柔剣道場吊天井落下防止対策事業	教育総務課	一般	10	3	1	実計	6,668	129	94
3	2	5	高崎中学校柔剣道場吊天井落下防止対策事業	教育総務課	一般	10	3	1	実計	10,237	130	94
3	2	5	校務情報化推進事業(小学校)	教育総務課	一般	10	2	1	実計	6,456	131	92
3	2	5	校務情報化推進事業(中学校)	教育総務課	一般	10	3	1	実計	5,261	132	94
3	2	99	小中学校区編成事業	学校教育課	一般	10	1	2	実計	66	133	90
3	2	99	学校給食費未納対策事業	学校教育課	一般	10	1	2	実計	2,134	134	90
3	3	4	文化センター改修事業	生涯学習課	一般	10	4	8	実計	13	136	100
3	3	4	大代地区公民館冷暖房設備整備事業	生涯学習課	一般	10	4	3	実計	1,438	137	96
3	3	4	山王地区公民館冷暖房設備整備事業	山王地区公民館	一般	10	4	3	実計	12,480	138	96
3	3	5	市立図書館管理運営事業	生涯学習課	一般	10	4	6	実計	300,831	139	100
3	4	1	全国高等学校総合体育大会運営事業	生涯学習課	一般	10	5	1	実計	4,430	141	102
3	5	1	埋蔵文化財緊急調査事業(補助)	埋蔵文化財調査センター	一般	10	4	9		16,489	143	100
3	5	1	埋蔵文化財緊急調査事業(復興交付金)	埋蔵文化財調査センター	一般	10	4	9	実計	8,198	144	100
3	5	1	埋蔵文化財調査受託事業(大区画ほ場整備促進事業)	埋蔵文化財調査センター	一般	10	4	9	実計	46,836	145	100
3	5	2	特別史跡多賀城跡復元整備事業	文化財課	一般	10	4	4	実計	3,674	146	98
3	5	3	展示・報告会等開催事業	埋蔵文化財調査センター	一般	10	4	9		4,418	147	100

【政策4】 環境を大切に作る心を育むまち

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計	款	項	目	実施計画	29年度 決算額 (千円単位)	掲載頁	事項別 明細書 頁
4	2	1	環境調査事業	生活環境課	一般	4	1	6	実計	4,273	152	68
4	2	2	宮城県仙塩流域下水道施設建設事業負担金	下水道課	下水	2	1	2		12,951	153	特74
4	2	3	空家等対策事業	生活環境課	一般	4	1	5	実計	0	154	68
4	2	99	下水道事業公営企業化適用事業	下水道課	下水	1	1	1	実計	16,000	155	特70
4	3	1	ごみ減量・分別促進事業	生活環境課	一般	4	2	1	実計	5,300	157	70
4	3	2	小型家電リサイクル促進事業	生活環境課	一般	4	2	1		0	158	70

6 事業

【政策5】 集い つながり 活気あふれるまち

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計	款	項	目	実施計画	29年度 決算額 (千円単位)	掲載頁	事項別 明細書 頁
5	1	1	経営所得安定対策事業	農政課	一般	6	1	3		1,944	161	72
5	1	2	大区画ほ場整備促進事業	農政課	一般	6	1	3	実計	417,662	162	72
5	1	2	宝堰用水路整備推進事業	農政課	一般	6	1	3	実計	18,443	163	72
5	2	1	多賀城グルメブランド拡大戦略事業	商工観光課	一般	7	1	4	実計	10,000	165	76
5	2	1	復興祈念商品券発行補助事業	商工観光課	一般	7	1	2	実計	0	166	76
5	2	2	仮設工場等貸与事業	商工観光課	一般	7	1	2	実計	1,889	167	76
5	2	2	インフラ施設包括的管理検討調査事業	都市計画課	一般	8	4	1	実計	0	168	82
5	2	3	事業復興型雇用創出事業	商工観光課	一般	5	1	1	実計	15,760	169	70
5	3	1	多賀城市津波復興拠点整備事業	震災復興推進局	一般	2	1	12	実計	220,459	171	44
5	3	2	企業・創業支援事業	商工観光課	一般	7	1	2	実計	2,627	172	76
5	3	2	減災技術創出・集積促進事業	商工観光課	一般	7	1	2	実計	610	173	76
5	4	1	観光パンフレット作成事業	商工観光課	一般	7	1	4		2,404	175	76
5	4	99	多賀城市観光協会補助事業	商工観光課	一般	7	1	4	実計	6,304	176	76

13 事業



【政策6】 心がかよう地域の絆を育むまち

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計	款	項	目	実施計画	29年度 決算額 (千円単位)	掲載頁	事項別 明細書 頁
6	1	2	コミュニティ助成事業	地域コミュニティ課	一般	2	1	8	実計	7,657	179	42
6	1	2	被災自治会・町内会再生事業	地域コミュニティ課	一般	2	1	1	実計	16,129	180	36
6	1	3	地区集会所整備補助事業	地域コミュニティ課	一般	2	1	21	実計	24,132	181	46
6	1	4	住民自治基盤形成プロジェクト事業	地域コミュニティ課	一般	2	1	1	実計	0	182	36
6	2	2	市民活動サポートセンター管理運営事業	地域コミュニティ課	一般	2	1	1	実計	46,507	184	36
6	2	2	市民活動促進事業	地域コミュニティ課	一般	2	1	1	実計	1,820	185	36
6	2	99	市民文化創造・交流プロジェクト推進事業	市民文化創造局	一般	2	1	8	実計	1,463	186	42
6	3	1	市ホームページ管理運営事業	地域コミュニティ課	一般	2	1	3		2,919	188	38

8 事業

【政策7】 理解と信頼で進める自律したまち

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計	款	項	目	実施計画	29年度 決算額 (千円単位)	掲載頁	事項別 明細書 頁
7	1	3	県知事選挙事業	選挙管理委員会事務局	一般	2	4	3	実計	11,738	191	50
7	1	3	衆議院議員選挙事業	選挙管理委員会事務局	一般	2	4	6		16,804	192	52
7	1	5	コンビニ交付管理運用事業	市民課	一般	2	3	1		10,159	193	48
7	2	2	震災対応職員受入等事業	総務課	一般	2	1	1	実計	280,373	195	36
7	3	2	新地方公会計推進事業	市長公室	一般	2	1	4	実計	4,752	197	40
7	3	99	シティブランドブラッシュアッププロジェクト事業	市民文化創造局	一般	2	1	8	実計	24,991	198	42

6 事業



## 政策 1

安全で快適に暮らせる  
まち＜安全・快適分野＞

### 【施策】

- 1-1 災害対策の推進
- 1-2 防犯対策の推進
- 1-3 安全な消費生活の確保
- 1-4 交通安全対策の推進
- 1-5 交通環境の充実
- 1-6 市域の整備
- 1-7 中心市街地の整備
- 1-8 安全で安定した水の供給

## 政策 2

元気で健やかに暮らせる  
まち＜健康福祉分野＞

### 【施策】

- 2-1 地域福祉の推進
- 2-2 健康づくりの推進
- 2-3 子育て支援の充実
- 2-4 高齢者福祉の推進
- 2-5 障害者（児）福祉の推進
- 2-6 社会保障等の充実

## 政策 3

歴史・文化を継承し  
豊かな心を育むまち  
＜教育文化分野＞

### 【施策】

- 3-1 学校・家庭・地域の連携  
による教育力の向上
- 3-2 学校教育の充実
- 3-3 生涯学習の推進
- 3-4 市民スポーツ社会の推進
- 3-5 文化財の保護と活用

## 政策 4

環境を大切に作る心を  
育むまち＜環境分野＞

### 【施策】

- 4-1 環境との共生
- 4-2 生活環境の保全
- 4-3 資源循環型社会の形成

## 政策 5

集い つながり 活気  
あふれるまち＜産業分野＞

### 【施策】

- 5-1 農業の振興
- 5-2 商工業の振興
- 5-3 企業誘致の推進
- 5-4 観光の振興

## 政策 6

心がかよう地域の絆を  
育むまち＜地域経営分野＞

### 【施策】

- 6-1 地域コミュニティの充実
- 6-2 市民活動の充実
- 6-3 開かれた市政の推進

## 政策 7

理解と信頼で進める  
自律したまち  
＜行政経営分野＞

### 【施策】

- 7-1 適正な事務の執行と  
サービスの提供
- 7-2 組織・人事マネジメント
- 7-3 効果的・効率的な行財政  
経営の推進

□ 施策 1-1 災害対策の推進

■ 施策の目指す姿 防災への取組によって、市民が安心して生活できます。

施策の成果指標	H26現状値	H32目標値	指標の説明
まち（市民、地域、行政）の防災に対する備えが整っていると思う市民割合（成果）	59.1%	↑	まちづくりアンケートで、「行政の防災に対する備え」「災害から自らの身を守るための準備」「災害時に地域で助け合いができる環境」の3つの設問について回答した市民の平均値

基本事業 1-1-1 防災意識の向上

基本事業 1-1-2 地域防災力の向上

基本事業 1-1-3 建物の耐震化の推進

基本事業 1-1-4 浸水対策の推進

基本事業 1-1-5 災害支援体制の推進

基本事業 1-1-6 津波対策の推進

▼ 基本事業	目指す姿	指標名	H32目標値
1-1-1 防災意識の向上	一人ひとりが災害への備えをしています。	災害への備えをしている世帯割合	→
1-1-2 地域防災力の向上	地域の防災力が向上し、助けあえます。	災害時に地域で助け合いができると思う市民割合	→
		自主防災組織率	100%
		より実践的な防災の取組を実施している地域割合	↑
		消防団充足率	95.0%
1-1-3 建物の耐震化の推進	耐震化により市有建築物等の安全が確保されています。	市有建築物の耐震化率	100%
		耐震化を実施した世帯（累計）	5年間で120世帯
1-1-4 浸水対策の推進	浸水被害が軽減されています。	下水道雨水面的整備率	54.0%
1-1-5 災害支援体制の推進	災害発生時の適切な情報伝達、支援体制が確立されています。	防災情報送受信システムの不具合件数	0件/年
		災害用備蓄品の備蓄率	100%
		消防水利設置率	100%
		災害時に職員として果たすべき役割や初動を理解している職員割合	↑
1-1-6 津波対策の推進	津波対策が進んでいます。	津波防御施設の整備割合	100%
		避難道路の整備割合	100%
		避難可能区域の割合	100%

震災経験・記録伝承イベント開催事業

担当部 総務部  
 担当課 地域コミュニティ課  
 担当係 広報広聴係

開始年度 H29 終了年度 H29 実施計画  復興計画  総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 02 総務費  
 項 01 総務管理費  
 目 21 諸費

政 策 01 安全で快適に暮らせるまち  
 施 策 01 災害対策の推進  
 基本事業 01 防災意識の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
東日本大震災からの復興の歩みを進める中、震災の記憶が薄れ、地域で支え合う共助の意識が希薄になることが懸念されます。そのため、今後起こりうる大災害への備えとして、今回の震災の知見や教訓を市民が十分に認識するような取組を進めなければなりません。	平成30年3月「かたりつぎ」～朗読と音楽の夕べ～開催 防災・減災パネルの作成及び展示

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（29年度の取り組み）
市民	震災経験を未来に伝えるため、市民が被災時の共助の経験等を共有する場を提供 教訓を活かし、いのちを守る備えとするため、津波避難ビルの機能などを認知してもらい、安全で迅速な避難を考えるきっかけとするイベントを、東北大学災害科学国際研究所等関係機関と連携し、平成30年3月10日に文化センターにおいて実施
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	[実施内容] ・「かたりつぎ」～朗読と音楽の夕べ～開催 ・防災・減災パネル展開催 【東日本大震災復興交付金(効果促進) 国8/10】
・地域コミュニティにおける共助の意識が高まっています。 ・一人ひとりが災害への備えをしています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,177	62,321	62,174	
	B					
活動指標	C イベント参加者数	人			1,100	
	D					
	E					
成果指標	F 来場者アンケート満足度	%			83	
	G					
付記事項		合計	千円		4,040	
当該イベントが震災伝承を目的としたものであることから、成果指標の満足度はアンケートにおいて、このイベントが災害伝承の方法として効果的かどうかの設問に対して「とても効果的」「効果的」と回答した来場者の割合としています。		事業費	国支出金	千円		
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円		3,232	
		一般財源	千円		808	
		正職員人工数	人工		0.08	0.23
		正職員人件費	千円		640	1,840
トータルコスト	千円		640	5,880		

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	イベントをとおして、災害の知見や教訓を再確認することにより、災害への備えを見直す機会を設けることができたことから、順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	平成29年度で事業が終了しました。

津波・洪水ハザードマップ作成事業

担当部 総務部  
 担当課 交通防災課  
 担当係 消防防災係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 09 消防費  
 項 01 消防費  
 目 03 災害対策費

政 策 01 安全で快適に暮らせるまち  
 施 策 01 災害対策の推進  
 基本事業 01 防災意識の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
津波・洪水災害へのソフト対策として、津波・洪水ハザードマップを作成し、津波発生時等における浸水予想区域や避難場所等を住民に明示し、迅速な避難行動を促します。なお、県の津波シミュレーションの結果が示されていないため、東日本大震災と同等クラスの津波を想定して作成しています。 平成29年度の更新では、災害公営住宅(津波避難ビル)の完成及び地域防災計画の改定等に伴い、平成25年度に作成した津波・洪水ハザードマップを更新し、全世帯に配布します。また、機能性及び情報量の増加を図るため、冊子タイプとしています。	平成21年3月 「多賀城市洪水・津波ハザードマップ」作成、全世帯配布 平成26年4月 「多賀城市津波・洪水ハザードマップ」作成、全世帯配布 平成30年5月 洪水浸水想定区域図の公表(県) 平成30年6月 「多賀城市津波・洪水ハザードマップ」作成、全世帯配布予定

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(29年度の取り組み)
市民、自主防災組織	平成29年 7月 プロポーザルによる委託事業者選定 10月以降 校正作業等  【東日本大震災復興基金繰入金】 ※平成30年度へ繰越
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
市民が浸水区域及び指定避難所を認識できています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 世帯数	世帯			26,539
	B				
活動指標	C 延べ配布数	部			0
	D				
	E				
成果指標	F 避難場所の確認をしている市民の割合	%			56.1
	G				
付記事項					
		合計	千円		0
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		0
		一般財源	千円		
		正職員人工数	人工		0.55
		正職員人件費	千円		4,400
		トータルコスト	千円		4,400

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	平成30年度に事業を繰り越しましたが、順調に作成作業を進めていることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	完成したマップを防災に関する出前講座等で活用する予定であることから、向上余地は中と考えています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	
<input type="checkbox"/> 向上余地は小		

木造住宅耐震診断等補助事業

担当部 建設部  
 担当課 都市計画課  
 担当係 都市計画係

開始年度 H15 終了年度 H37 実施計画 復興計画 ○ 総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 08 土木費  
 項 05 住宅費  
 目 02 住宅環境整備費

政 策 01 安全で快適に暮らせるまち  
 施 策 01 災害対策の推進  
 基本事業 01 防災意識の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
阪神・淡路大震災では、住宅・建築物の倒壊による大きな被害が見られました。特に新耐震基準が導入された昭和56年以前に建築されたものに大きな被害が発生しました。このことから、国では「建築物の耐震改修の促進に関する法律」を制定し、平成37年度までに耐震性が不十分な住宅をおおむね解消することを目標とし、耐震化の促進を図っています。これに基づき、国・県からの補助を受け、耐震改修の必要性を判断する診断業務の費用の一部を助成し、対象住宅を支援します。	平成15年度 事業開始 国の基本方針に基づき平成37年度までの事業期間としています。

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（29年度の取り組み）
昭和56年5月31日以前に建築された木造戸建て住宅の所有者	・耐震診断費用の一部を補助し、対象住宅の耐震診断実施を支援 ・制度と活用について広く周知し、制度利用を促進 <制度内容> ・業務委託(耐震診断士の派遣)により、耐震診断に要する費用のうち、一棟当たり140千円(耐震診断124千円及び改修計画作成16千円)を補助 ・自己負担8.3千円(床面積により異なります。) <周知方法> ・広報多賀城や市ホームページに掲載して周知 【住宅・建築物安全ストック形成事業 国1/2、みやぎ木造住宅耐震診断助成事業費補助金 県1/4】
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
住宅の耐震性能を把握しています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 対象住宅戸数	戸	4,429	4,429	4,429	
	B					
活動指標	C 補助件数	件	6	10	1	
	D 広報掲載回数	回	2	2	2	
	E					
成果指標	F 補助件数(累計)	件	353	363	364	
	G 対象住宅のうち補助を受けた割合	%	8	8.2	8.2	
付記事項						
	事業費	合計	千円	843	1,400	142
		国支出金	千円	420	700	70
		県支出金	千円	210	350	35
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	213	350	37
		正職員人工数	人工	0.12	0.15	0.07
	正職員人件費	千円	960	1,200	560	
	トータルコスト	千円	1,803	2,600	702	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input checked="" type="checkbox"/> 順調ではない	毎年診断件数は増加しているものの、建築物の耐震改修の促進に関する法律(耐震改修促進法)に基づく国の基本方針を踏まえた目標を大きく下回っていることから、順調ではないと評価しています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	東日本大震災においても倒壊しなかったことや工事費の負担が経済的に困難な状況であることなどが理由としてあることから、向上余地は小と考えています。
成果向上		

木造住宅耐震改修補助事業

担当部 建設部  
 担当課 都市計画課  
 担当係 都市計画係

開始年度 H15 終了年度 H37 実施計画 復興計画 ○ 総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 08 土木費  
 項 05 住宅費  
 目 02 住宅環境整備費

政 策 01 安全で快適に暮らせるまち  
 施 策 01 災害対策の推進  
 基本事業 01 防災意識の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<p>阪神・淡路大震災では、住宅・建築物の倒壊による大きな被害が見られました。特に新耐震基準が導入された昭和56年以前に建築されたものに大きな被害が発生しました。このことから、国では「建築物の耐震改修の促進に関する法律」を制定し、平成37年度までに耐震性が不十分な住宅をおおむね解消することを目標とし、耐震化の促進を図っています。これに基づき、国・県からの補助も受け、耐震化に必要な改修費用の一部を助成し、対象住宅を支援します。</p>	<p>平成15年度 事業開始                  平成30年度～                  住宅耐震化促進に向け、国において総合的支援メニューを創設し、メニューを活用し耐震改修補助の補助割合と補助限度額を拡充国の基本方針に基づき平成37年度までの事業期間としています。</p>

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（29年度の取り組み）
<p>昭和56年5月31日以前に建築された木造戸建て住宅で、市の実施する耐震診断の結果、耐震基準に満たない木造住宅</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震改修費用の一部を補助し、対象住宅の耐震改修を支援</li> <li>制度と活用について広く周知し、制度利用を促進</li> </ul> <p>＜制度内容＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>耐震改修工事のみ実施する場合 工事費の2分の1(限度額45万円)を補助</li> <li>耐震改修工事に加えその他改修工事(リフォーム工事)を実施する場合 工事費の18分の11(限度額55万円)を補助</li> </ul> <p>＜周知方法＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>広報多賀城や市ホームページに掲載して周知</li> </ul> <p>【民間木造住宅耐震改修助成事業 国3/18、みやぎ木造住宅耐震改修工事促進助成事業 県5/18】</p>
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>耐震改修工事を実施して、耐震基準を満たす建築物となっています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 耐震診断を受診し、耐震性能が基準に満たなかった住宅数	戸	333	343	344	
	B					
活動指標	C 補助件数	件	1	2	3	
	D 広報掲載回数	回	2	2	2	
	E					
成果指標	F 補助件数(累計)	件	85	87	90	
	G 対象住宅のうち補助を受けた割合	%			26.2	
付記事項						
	事業費	合計	千円	222	1,000	1,650
		国支出金	千円	60	300	450
		県支出金	千円	101	400	750
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	61	300	450
		正職員人工数	人工	0.17	0.18	0.55
	正職員人件費	千円	1,360	1,440	4,400	
	トータルコスト	千円	1,582	2,440	6,050	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	毎年改修件数は増加しているものの、建築物の耐震改修の促進に関する法律(耐震改修促進法)に基づく国の基本方針を踏まえた目標を大きく下回っていることから、順調ではないと評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	東日本大震災においても倒壊しなかったことや工事費の負担が経済的に困難な状況であることなどが理由としてあることから、向上余地は小と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小		



市庁舎耐震対策等事業

担当部 総務部  
 担当課 管財課  
 担当係 管財契約係

開始年度 H29 終了年度 H35 実施計画 復興計画 ○ 総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 02 総務費  
 項 01 総務管理費  
 目 07 庁舎管理費

政 策 01 安全で快適に暮らせるまち  
 施 策 01 災害対策の推進  
 基本事業 03 建物の耐震化の推進

<p><b>事務事業の開始背景、根拠</b></p> <p>東庁舎は昭和56年以前の旧耐震基準による建物であり、耐震診断を実施した結果、基準値を大きく下回っており(Is値0.3)、危険な建物です。災害発生時の指定避難所となっており、対策本部の拠点となることから早急な対策が必要です。東西庁舎の外壁タイルにひび割れ、浮き及び欠損等が見られ危険であり、対策が必要です。機械設備の老朽化により非効率が生じてます。</p>	<p><b>事務事業の改善改革経過、全体計画</b></p> <p>平成29年度                  市庁舎建設に係る基本構想・基本計画の策定                  平成30・31年度                  基本・実施設計等の発注                  平成31～35年度                  工事の発注・施工</p>
---	---

<p><b>対象（誰、何に対して事業を行うのか）</b></p> <p>庁舎利用者、職員</p>	<p><b>手段（29年度の取り組み）</b></p> <p>市議会と合同で先進自治体視察</p>
<p><b>意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）</b></p> <p>市庁舎の耐震対策が講じられ、安全・安心が保たれています。</p>	<p>東日本大震災に伴う復旧状況を勘案し、市庁舎の耐震対策に係る事業について、実施時期や実施内容、財源等を検討し、基本計画を策定</p>

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 庁舎整備面積	m <sup>2</sup>			13,700
	B				
活動指標	C 東庁舎耐震対策等工事完了面積	m <sup>2</sup>			0
	D 西庁舎老朽化対策工事完了面積	m <sup>2</sup>			0
	E 北庁舎建設工事完了面積	m <sup>2</sup>			0
成果指標	F 事業進捗率(整備面積ベース)	%			0
	G				
付記事項					
総事業費 408,000万円	事業費	合計	千円		875
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		
	一般財源	千円		875	
	正職員人工数	人工	0.1	0.3	1.75
正職員人件費	千円	800	2,400	14,000	
トータルコスト	千円	800	2,400	14,875	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	基本構想が策定され、計画期間内に整備が完了する見込みであることから、順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	整備計画どおりに進んでいることから、成果の向上余地は小と考えています。

宅地かさ上げ等補助事業

担当部 建設部  
 担当課 都市計画課  
 担当係 都市計画係

開始年度 H24 終了年度 H29 実施計画  復興計画  総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 08 土木費  
 項 05 住宅費  
 目 02 住宅環境整備費

政 策 01 安全で快適に暮らせるまち  
 施 策 01 災害対策の推進  
 基本事業 04 浸水対策の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
東日本大震災による地盤沈下に起因した大雨時の雨水浸水被害が懸念されています。公共下水道整備の進展により設計降雨強度以下の降雨であれば浸水被害は防止されるものの、被害の顕在化は地盤沈下により下水道への流入阻害、下水道の勾配弛緩による排水不良が原因と考えられます。これらは公共下水道における対策工事によって解決しますが、整備に長期を要するため、特に被害が懸念される標高が大潮満潮位未満の地区について宅地かさ上げ等の宅地防災対策を促進するため費用の一部を助成し、併せて被災者の住宅再建を支援します。	平成24年7月 補助制度の運用を開始 復興計画における再生期(平成29年度)までを事業期間としています。

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (29年度の取り組み)
宅地の標高が大潮満潮位未満である地域の被災世帯	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金を交付し、宅地防災を促すとともに住家再建を支援                      &lt;制度内容&gt;</li> <li>対象地域内で、自己居住のため、50cm以上の宅地盛土又は住家基礎かさ上げ工事をする半壊以上の被害を受けた被災者に対し、工事費用の2分の1(限度額100万円)を補助                      &lt;周知方法&gt;</li> <li>広報多賀城や市ホームページに掲載して周知</li> </ul>
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
宅地かさ上げ等工事により防災対策が施された上で再建しています。	【東日本大震災復興基金繰入金】

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 対象世帯数	世帯	400	400	400	
	B					
活動指標	C 補助件数	件	0	0	1	
	D 補助金交付額	千円	0	0	1,000	
	E					
成果指標	F 補助金の交付率	%	3.25	3.25	3.5	
	G 宅地防災工事実施件数(累計)	件	13	13	14	
付記事項						
	事業費	合計	千円	0	0	1,000
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	0	0	1,000
	一般財源	千円				
	正職員人工数	人工	0.06	0.06	0.05	
正職員人件費	千円	480	480	400		
トータルコスト	千円	480	480	1,400		

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	計画どおりに事業が完了したことから、順調であると評価しています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	

浸水対策下水道整備事業（復興交付金事業）

担当部 建設部  
 担当課 下水道課  
 担当係 下水道工事第二係

開始年度 H24 終了年度 H31 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略 ○

会計 03 下水道事業特別会計  
 款 02 事業費  
 項 01 建設事業費  
 目 01 公共下水道建設費

政 策 01 安全で快適に暮らせるまち  
 施 策 01 災害対策の推進  
 基本事業 04 浸水対策の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
本市では、東日本大震災における地盤沈下及び津波被害を踏まえ、内水排除困難区域(八幡・桜木・栄・明月・宮内及び大代地区)における排水機能向上、衛生的な生活環境・企業経営環境の早期再生を目指して、1時間当たりの雨量52.2mmの雨水排除が行える施設を整備する必要があります。	平成24～31年度 東日本大震災復興交付金事業として各雨水幹線及び枝線、雨水ポンプ場、雨水地下貯留施設の整備を実施します。

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（29年度の取り組み）
下水道雨水整備計画区域、内水排除困難区域(八幡・桜木・栄・明月・宮内及び大代地区)	関係機関との協議、権利者(地権者等)との交渉等、工事設計・積算及び施工監理 ・宮内雨水幹線(繰越事業) H27工事L=667m ・宮内雨水枝線 H29工事L=184m ・明月雨水幹線(繰越事業) H28工事L=458m ・八幡雨水幹線(繰越事業含む) H28工事L=495m、H29工事L=738m ・八幡雨水枝線 H28設計、H28工事L=501m、H29工事L=186m ・六貫田雨水幹線(繰越事業含む) H27工事L=351m、H29工事L=41m、H29～H31JR横断部工事L=85m ・町前雨水幹線 H28設計 ・八幡第1・2雨水地下貯留施設 H28～30工事 ・大代東雨水ポンプ場・大代第五排水区ポンプ施設 H29設計、H28河川部工事、H28～30本体工事 【東日本大震災復興交付金 国7.5/10】※平成30年度へ繰越
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
各雨水幹線及び枝線、雨水ポンプ場、雨水地下貯留施設が整備され、内水排除困難区域における排水機能の向上を図り、浸水被害が減少しています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 下水道事業全体計画区域面積	ha	1,487.8	1,487.8	1,487.8	
	B 下水道事業事業計画区域面積	ha	1,187	1,187	1,187	
活動指標	C 整備に伴う排水区域面積(復興交付金事業)	ha	0	32.5	18.9	
	D					
	E					
成果指標	F 下水道雨水整備済面積	ha	569.2	626.4	726.9	
	G 整備率	%	38.3	42.1	48.9	
付記事項		合計	千円	1,299,049	2,623,485	3,294,284
・六貫田雨水幹線JR横断部(H29～31) 総事業費 848,507千円(H29まで7,495千円(1%)) ・八幡第1・2雨水地下貯留施設(H28～30) 総事業費 3,182,700千円(H29まで614,700千円(19%)) ・大代東雨水ポンプ場・大代第五排水区ポンプ施設(H28～30) 総事業費 3,139,700千円(H29まで1,034,700千円(33%))		事業費	国支出金	千円		
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	1,085,897	2,316,092	2,739,739
		一般財源	千円	213,152	307,393	554,545
		正職員人工数	人工	8.9	8.25	10.4
正職員人件費	千円	71,200	66,000	83,200		
		トータルコスト	千円	1,370,249	2,689,485	3,377,484

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	事業規模が大きく、工事完了まで複数年かかるため、成果の上昇は少しずつとなっていますが、計画期間内で完了となる見込みであることから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	工事スケジュールを見直すなど、工期短縮する調整をしていることから、向上余地は小と考えています。

浸水対策下水道整備事業（復興交付金事業を除く）

担当部 建設部  
 担当課 下水道課  
 担当係 下水道工事第一係

開始年度 S48 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略 ○

会計 03 下水道事業特別会計  
 款 02 事業費  
 項 01 建設事業費  
 目 01 公共下水道建設費

政 策 01 安全で快適に暮らせるまち  
 施 策 01 災害対策の推進  
 基本事業 04 浸水対策の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<p>【この事務事業は、浸水対策下水道整備事業(社総交)、浸水対策下水道整備事業(単独起債)、浸水対策下水道整備事業(単独)を合わせた事業です。】                  本市では、度重なる浸水被害に対するの対策を進めてきたところ                  です。現在の整備率は48.9%となっています。                  市民の安心、安全を確保するためには、早期の整備目標の達成を                  目指し、1時間当たりの雨量52.2mmの雨水排除が行える施設を整                  備する必要があります。</p>	<p>平成24年度末 整備率 38.3%                  平成25年度 高橋雨水幹線整備・留ヶ谷雨水幹線整備                  旭ヶ岡雨水幹線整備・高崎地区雨水枝線設計                  平成26年度 高橋雨水幹線整備                  平成27年度 高橋雨水幹線(JR仙石線横断部、上流開渠部)・                  浮島雨水枝線整備                  平成28年度 高橋雨水幹線整備(JR仙石線横断部、上流開渠部)                  平成29年度 現行事業計画期間変更(平成32年度末まで延伸)</p>

対象（誰、何に対して事業を行うのか） 手段（29年度の取り組み）

下水道雨水整備計画区域、浸水被害区域(高橋地区)

関係機関との協議、権利者(地権者等)との交渉等、工事設計・積  
 算及び施工監理  
 [補助分]  
 ・高橋雨水幹線(繰越事業) H26~29JR仙石線横断部工事 L=32m  
 ・高橋雨水幹線(繰越事業) H28JR仙石線上流部工事 L=73m  
 ・高橋雨水幹線 H29管理用通路整備工事 一式  
 【社会資本整備総合交付金 国1/2】  
 【公共下水道事業債 充当率100%】  
 [単独起債分]  
 ・高橋雨水幹線 H29管理用通路整備工事 一式  
 【公共下水道事業債 充当率100%】  
 [単独分](仙台市負担分)  
 ・高橋雨水幹線 H29管理用通路整備工事 一式  
 ※平成30年度へ繰越

意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）

雨水幹線及び枝線が整備され、浸水被害区域内の浸水被害が減少  
 しています。

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 下水道事業全体計画区域面積	ha	1,487.8	1,487.8	1,487.8
	B 下水道事業事業計画区域面積	ha	1,187	1,187	1,187
活動指標	C 整備に伴う排水区域面積(復興交付金事業を除く)	ha	0	4.3	81.6
	D				
	E				
成果指標	F 下水道雨水整備済面積	ha	569.2	626.4	726.9
	G 整備率	%	38.3	42.1	48.9
付記事項					
・高橋雨水幹線JR仙石線横断部工事(H26~29) 総事業費 697,600千円(H29まで405,380千円(58%))	合計	千円	151,480	286,790	526,695
	国支出金	千円	68,652	120,670	235,675
	県支出金	千円			
	地方債	千円	81,700	153,900	279,700
	その他	千円	174	9,532	2,861
	一般財源	千円	954	2,688	8,459
	正職員人工数	人工	2.8	1.9	2.75
正職員人件費	千円	22,400	15,200	22,000	
トータルコスト	千円	173,880	301,990	548,695	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	事業規模が大きく、事業完了まで複数年かかるため、成果の上昇は少しずつとなっていますが、工事完了年度で成果が上がることから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	事業の進捗は、社会資本整備総合交付金の交付状況に大きく影響されることから、向上余地は中と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は小	

仙台市雨水排水施設建設事業負担金

担当部 建設部  
 担当課 下水道課  
 担当係 経営管理係

開始年度 H07 終了年度 実施計画 復興計画 ○ 総合戦略 ○

会計 03 下水道事業特別会計  
 款 02 事業費  
 項 01 建設事業費  
 目 01 公共下水道建設費

政 策 01 安全で快適に暮らせるまち  
 施 策 01 災害対策の推進  
 基本事業 04 浸水対策の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
本市では、度重なる浸水被害に対する対策を進めてきたところであり、雨水計画においては、市域の一部の雨水排水を仙台市へ排水することとなっています。市民の安心、安全を確保するため、仙台市の雨水排水施設の早期整備を求めています。	<ul style="list-style-type: none"> <li>中野雨水ポンプ場整備(仙台第二排水区・仙台第三排水区) 平成29年度までに5台設置計画されている雨水ポンプのうち、4台までの整備が完了しています。</li> <li>西原雨水ポンプ場整備(仙台第一排水区) 平成29年度までに4台設置計画されている雨水ポンプのうち、2台までの整備が完了しています。</li> </ul>

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(29年度の取り組み)
仙台第1~3排水区(新田・高橋・八幡・町前)	「仙台市の雨水排水施設に係る費用に関する覚書」に基づき、仙台市が実施する中野雨水ポンプ場及び西原雨水ポンプ場の建設及び改修に係る事業費のうち、本市分の建設事業負担金を支出

意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	平成27年度繰越事業分 西原雨水ポンプ場 場内整備 平成28年度事業完了分 中野雨水ポンプ場 (中野雨水ポンプ場については、西原雨水ポンプ場と一括協定とされていることから併せて繰り越したもの) 建設負担金分に対する特定財源 【公共下水道事業債(適債事業費分に対して) 充当率100%】
雨水ポンプ場が円滑に機能することにより、仙台第1~3排水区の浸水被害が減少しています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 仙台第1~3排水区の区域面積(市内)	ha	270.36	270.36	270.36	
	B					
活動指標	C 負担金額	千円	21,700	0	15,000	
	D					
	E					
成果指標	F 事業進捗率	%	—	—	—	
	G					
付記事項		合計	千円	21,700	0	15,000
仙台市と多賀城市の市境周辺の雨水を仙台港に排出するため、共通の覚書(平成8年6月21日付)を締結し、ポンプ場等の建設負担金を支出しています。上記覚書に基づき、年度毎に協定を締結し負担しています。		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円	21,600	0	15,000
		その他	千円	100		
		一般財源	千円			
		正職員人工数	人工	0.2	0.05	0.05
正職員人件費	千円	1,600	400	400		
		トータルコスト	千円	23,300	400	15,400

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	仙台市が主体となる事業であり、仙台市で施工する他ポンプ場の建設工事との事業調整などにより、事業完了が遅延していることから、順調ではないと評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	仙台市との協議により覚書を締結していることから、向上余地は小と考えています。

雨水施設長寿命化対策事業

担当部 建設部  
 担当課 下水道課  
 担当係 施設維持係

開始年度 H23 終了年度 実施計画  復興計画  総合戦略

会計 03 下水道事業特別会計  
 款 02 事業費  
 項 01 建設事業費  
 目 01 公共下水道建設費

政 策 01 安全で快適に暮らせるまち  
 施 策 01 災害対策の推進  
 基本事業 04 浸水対策の推進

<b>事務事業の開始背景、根拠</b>	<b>事務事業の改善改革経過、全体計画</b>
下水道施設の所定の機能を保持し、事故・故障の未然防止及びライフサイクルコストの最小化を図ることを目的として、長寿命化計画に基づき、予防保全的な管理を行うとともに、長寿命化を含めた計画的な改築等が求められています。 長寿命化対策対象施設は、供用年数、耐用年数、重要度などを考慮して選択しなければなりません。このことを踏まえ、中央雨水ポンプ場(供用年数23~47年)を優先的に実施します。	平成23年度 長寿命化計画の策定 平成24年度 第3号ポンプ設備の更新設計 平成25年度 第3号ポンプ設備、電気設備の改築工事 平成26年度 第7号ポンプ設備の長寿命化工事 平成27年度 ポンプ補機設備及び沈砂池設備更新 平成28年度 ポンプ補機設備及び沈砂池設備更新、新電気棟の新設に係る詳細設計 平成29年度 電気棟新築工事 平成30~32年度 電気設備改築工事

<b>対象 (誰、何に対して事業を行うのか)</b>	<b>手段 (29年度の取り組み)</b>
雨水施設(中央ポンプ場)	中央雨水ポンプ場の電気設備は、既設棟及び増設棟に分散して設置されているため、機能の最適化を図り、運転操作が円滑に行えるように設備を集約する電気棟の建築工事を実施
<b>意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</b>	電気棟建築工事 (日本下水道事業団と協定を締結して実施予定)
適切な長寿命化対策、改築等を実施することにより、機能の維持が図られています。	【社会資本整備総合交付金 国1/2】 【公共下水道事業債 充当率100%】 ※平成30年度へ繰越

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 長寿命化計画対象施設数	件	1	1	1	
	B 対策を必要とする設備数	件	67	67	67	
活動指標	C 対策が完了した設備数(累計)	件	14	25	25	
	D					
	E					
成果指標	F 事業進捗率(事業費ベース)	%	35.1	37.6	37.6	
	G 対象設備の対策実施済率	%	20.9	37.3	37.3	
<b>付記事項</b>						
F: 総事業費 1,185,474千円  平成29年度まで 事業費 445,788千円(37.6%)		合計	千円	124,080	45,720	0
		国支出金	千円	61,980	22,820	0
		県支出金	千円			
		地方債	千円	62,100	22,900	0
		その他	千円			
		一般財源	千円			
		正職人工数	人工	1.3	1.5	0.6
正職員人件費	千円	10,400	12,000	4,800		
トータルコスト	千円	134,480	57,720	4,800		

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	国の社会資本整備事業関連予算が毎年削減されているため、財源確保が難しく、計画に沿った改築工事等が見込めない状況であることから、順調ではないと評価しています。
成果向上	<input checked="" type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	長寿命化計画に基づき計画的に進めていきますが、事業の進捗は、社会資本整備総合交付金の交付状況に大きく影響されることから、向上余地は中と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は小	

雨水流出抑制施設整備事業

担当部 建設部  
 担当課 下水道課  
 担当係 施設維持係

開始年度 H28 終了年度 実施計画  復興計画 総合戦略

会計 03 下水道事業特別会計  
 款 02 事業費  
 項 01 建設事業費  
 目 01 公共下水道建設費

政 策 01 安全で快適に暮らせるまち  
 施 策 01 災害対策の推進  
 基本事業 04 浸水対策の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
近年、局所的な大雨、集中豪雨などの異常気象による都市型の浸水リスクが増大しています。これは急激な都市化の進展とともに不浸透域が増加し、流域が従来から有していた保水、遊水機能が低下した結果、降雨時に雨水が短時間で集中的に流出するためと考えられます。このことに対応するためには、本市が進めているハード整備に加え、効果的な都市型雨水対策が必要です。	平成28年度 多賀城市総合治水計画の一環として雨水浸水防除能力の向上を図るため、多賀城市雨水流出抑制施設設置助成金交付要綱を制定し、雨水流出抑制施設の設置費用の助成を開始 平成29年度 雨水流出抑制施設の設置費用の助成を平成28年度と同規模で実施 平成30年度 雨水流出抑制施設の導入条件を一部緩和し設置費用の助成を平成28年度と同規模で実施

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（29年度の取り組み）
市域	「多賀城市雨水流出抑制施設設置助成金交付要綱」に基づき、設置費用の一部(限度額4万円)を予算の範囲内で助成  【社会資本整備総合交付金 国1/2】
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
都市型の浸水リスクが軽減しています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 多賀城市面積(共通指標)	km2	19.69	19.69	19.69
	B				
活動指標	C 補助件数	件		11	17
	D				
	E				
成果指標	F 一時的に貯留できる貯水量	m3		2.99	7.42
	G				
付記事項		合計	千円	358	561
平成30年度 雨水貯留タンク総貯留量に係る補助要件を「250リットル以上」から「120リットル以上」へ変更		事業費	千円	179	280
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円	179	281
		正職員人工数	人工		0.35
正職員人件費	千円		2,800	2,400	
		トータルコスト	千円	3,158	2,961

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	雨水流出抑制施設は、建築物等の所有者又は使用者(国、地方公共団体、特殊法人又は、これらに準ずる団体を除きます。)が敷地内に設置することとなり、敷地面積や経済的条件等が影響するため、急激な設置件数の増加は見込めませんが、少しずつ設置個所が増えていることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	市民への周知をより効果的に実施することにより、認知度が上がることから、向上余地は中と考えています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	
<input type="checkbox"/> 向上余地は小		

災害用備蓄品整備事業

担当部 総務部  
 担当課 交通防災課  
 担当係 消防防災係

開始年度 H14 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 09 消防費  
 項 01 消防費  
 目 03 災害対策費

政 策 01 安全で快適に暮らせるまち  
 施 策 01 災害対策の推進  
 基本事業 05 災害支援体制の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
災害発生時に来訪者及び外出先などから非常用持ち出し袋等を持たずに避難した市民の初期の避難生活を安定させることを目的とし、食料品等の災害用備蓄品を常備します。 平成14年度から計画的に備蓄品を整備していましたが、東日本大震災の教訓から内容を見直し、地域防災計画に基づき、年次購入しています。	備蓄品の確保については、東日本大震災の経験を踏まえ、発災時の迅速な対応を図るため、大規模災害時指定収容避難所等への分散備蓄を実施しました。また、集会所等に発電機等の分散配備も併せて実施しています。 震災前は、備蓄目標数量が2万4千食に対し、実施の備蓄量は8,660食でしたが、東日本大震災以降、備蓄目標数量を見直し、1万2千人×2食×3日分の7万2千食とし、備蓄率も100%を超えています。

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（29年度の取り組み）
市民、市内事業者	<備蓄食料基準値> 12,000人×2食×3日=72,000食 ・多賀城市備蓄品購入5か年計画に基づき購入 災害用クラッカー 4,830食 保存用乾パン 2,400食 災害備蓄用パン 2,400食 アルファ米 4,800食 食料合計 14,430食 飲料水(500ml) 9,600本 粉ミルク(13g×10本入) 150箱 簡易トイレ 500個 ・家庭内備蓄を市ホームページ、防災講話、広報多賀城を通じて啓発 ・分散備蓄の実施 13か所 大規模指定収容避難所 12か所、資機材倉庫 1か所 【東日本大震災復興基金繰入金】
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
市の備蓄量が必要数量確保されていることで、避難者が最低3日間程度困らない状態を確保しています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,177	62,321	62,174	
	B					
活動指標	C 食料品の計画購入量(備蓄量：総数)	食	93,990	110,258	76,228	
	D 家庭内備蓄の啓発回数	回	16	19	9	
	E					
成果指標	F 食料品の備蓄率	%	130	153	105.8	
	G 非常用保存食と飲料水(3日以上)を準備している市民割合	%	45.1	43.2	42.8	
付記事項						
	事業費	合計	千円	4,181	5,794	4,085
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	4,181	4,442	4,085
		一般財源	千円		1,352	
	正職員人工数	人工	0.2	0.2	0.2	
	正職員人件費	千円	1,600	1,600	1,600	
	トータルコスト	千円	5,781	7,394	5,685	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	市が備蓄する食料品等は計画的に更新し、計画数に対する割合が105.8%となっていることから、概ね順調であると評価しています。ただし、3日以上非常用保存食等を備蓄している市民割合が5割未満で推移しており、増加させる必要があります。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	市民の非常用保存食等の備蓄について、総合防災訓練や防災講話などを通して周知することが可能であることから、向上余地は中と考えています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	
<input type="checkbox"/> 向上余地は小		



避難所標識等設置事業

担当部 総務部  
 担当課 交通防災課  
 担当係 消防防災係

開始年度 H13 終了年度 実施計画  復興計画  総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 09 消防費  
 項 01 消防費  
 目 03 災害対策費

政 策 01 安全で快適に暮らせるまち  
 施 策 01 災害対策の推進  
 基本事業 05 災害支援体制の推進

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>災害が発生した場合に、住民等が迅速に指定避難所を特定できるように避難所標識を設置し、住民等の安全確保に努めます。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成13年度から順次、避難所標識の設置を実施                  平成13年度～平成22年度 35か所設置                  平成23年度～平成26年度 13か所設置                  平成28年度 3か所設置                  平成29年度 3か所設置</p>
---	---

<p>対象（誰、何に対して事業を行うのか）</p> <p>市民、来訪者</p>	<p>手段（29年度の取り組み）</p> <p>誰もが避難場所であることを認識できるよう、市が指定する一時避難場所（津波避難ビル）及びその他災害時指定収容避難所に標識を整備                  平成29年度の設置場所                  ・多賀城駅北ビルA棟（市立図書館）                  ・ポリテクセンター宮城                  ・ピーコムライフ桜木</p>
<p>意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）</p> <p>住民や来訪者が、避難すべき指定収容避難所等の場所が認識でき、災害発生時等に安全に避難することができています。</p>	<p>【東日本大震災復興基金繰入金】</p>

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 多賀城市人口（共通指標）	人	62,177	62,321	62,174	
	B					
活動指標	C 避難場所標識の設置箇所数	か所	48	51	54	
	D 広報紙などによる啓発回数	回	1	2	2	
	E					
成果指標	F 避難場所標識の設置割合	%	100	100	100	
	G					
付記事項						
避難場所の標識設置箇所は、大規模災害指定収容避難所、その他災害時指定収容避難所及び津波時の一時避難場所です。	事業費	合計	千円	0	611	537
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	0	542	537
	一般財源	千円		69		
	正職員人工数	人工	0.1	0.1		
正職員人件費	千円	800	800			
トータルコスト	千円	800	1,411	537		

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	誰もが避難場所であることを認識できるように順次、災害協定を締結したビル等に標識を設置しています。全ての指定避難所等に標識を設置していることから、順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	全ての指定避難所等に標識を設置していることに加え、ハザードマップやホームページ等にも記載し広く周知していることから、向上余地は小と考えています。

緊急避難路・物流路(清水沢多賀城線)整備事業

担当部 建設部  
 担当課 復興建設課  
 担当係 計画推進係・復興工事係

開始年度 H24 終了年度 H31 実施計画  復興計画  総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 08 土木費  
 項 04 都市計画費  
 目 02 街路事業費

政 策 01 安全で快適に暮らせるまち  
 施 策 01 災害対策の推進  
 基本事業 06 津波対策の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
現地再建を基本に復興まちづくりを進めるため、東日本大震災の津波により大きな被害を受けた地域から高台方向の市街地へのアクセス確保と物流機能確保を目指して、避難路・物流路としての都市計画道路清水沢多賀城線を整備します。	延長L=977m 幅員W=11.5m 平成24年度 測量、地質調査、道路・橋梁予備設計 平成25年度 道路・橋梁詳細設計 土地評価、物件補償調査 平成26年度 用補技術業務、用地買収等 平成27～29年度 用補技術業務、用地買収等 橋梁下部工、橋梁上部工、道路工 平成30年度 橋梁上部工、道路工、公共補償等 平成31年度 道路工、道路附属施設工

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(29年度の取り組み)
清水沢多賀城線、道路利用者	JR東日本へ設計積算及び施工監理を委託 設計委託成果の確認、関係機関との協議、地権者との調整、設計積算及び施工監理を実施  平成27・28年度繰越事業 橋梁下部工 9基 平成29年度事業 橋梁下部工 3基(JR東日本委託含) 橋梁上部工(砂押川部)L=190.4m 橋梁上部工(仙石線部)L=161.0m(JR東日本委託除) 道路工 L=787m(本線)L=190m(アクセス道路)

意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)

清水沢多賀城線が整備され、浸水地域(町前・八幡地区)から高台への避難路が確保されています。

【東日本大震災復興交付金(第1回・第6回・第7回・第8回・第9回・第11回・第13回・第16回・第19回) 国7.75/10】  
 ※平成30年度へ繰越

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 対象路線延長	m	977	977	977	
	B					
活動指標	C 用地買収・物件補償契約件数(権利者数)	件	32	7	1	
	D 用地取得面積	m <sup>2</sup>	7,692	4,604	36	
	E 整備延長	m	0	0	977	
成果指標	F 事業進捗率(事業費ベース)	%	29	34	68	
	G					
付記事項						
F: 総事業費 9,546,336千円  平成29年度まで 事業費 6,439,637千円(68%) 用地買収・物件補償契約件数 77件中 76件済 用地取得面積 19,505m <sup>2</sup> 19,334m <sup>2</sup> 済		合計	千円	1,927,482	551,449	3,168,097
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	1,535,233	476,038	2,678,394
		一般財源	千円	392,249	75,411	489,703
		正職員人工数	人工	5	3.6	2.25
正職員人件費	千円	40,000	28,800	18,000		
トータルコスト	千円	1,967,482	580,249	3,186,097		

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	調査設計、用地買収等及び工事については、計画どおりであることから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	事業執行及び進行管理を適切に行うことで、効率的な事業展開を見込めることから、向上余地は中と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は小	

緊急避難路・物流路（笠神八幡線）整備事業

担当部 建設部  
 担当課 復興建設課  
 担当係 計画推進係・復興工事係

開始年度 H24 終了年度 H31 実施計画  復興計画  総合戦略

会計 01 一般会計  
 08 土木費  
 項目 02 道路橋りょう費  
 目 03 道路新設改良費

政 策 01 安全で快適に暮らせるまち  
 施 策 01 災害対策の推進  
 基本事業 06 津波対策の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
現地再建を基本に復興まちづくりを進めるため、東日本大震災の津波により大きな被害を受けた地域から高台方向の市街地へのアクセス確保と物流機能確保を目指して、避難路・物流路としての都市計画道路笠神八幡線を整備します。	延長L=1,520m 幅員W=11.5m 平成24年度 測量、地質調査、道路・橋梁予備設計 平成25・26年度 道路・橋梁詳細設計 平成27年度 土地評価、物件補償調査 用地買収等、橋梁下部工 平成28・29年度 用地買収等、橋梁上部工、道路工 橋梁上部工、道路工 平成30年度 道路工、物件補償・公共補償等 平成31年度 道路工、道路付属施設工

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（29年度の取り組み）
笠神八幡線、道路利用者	権利者（地権者等）との交渉、土地売買契約等を実施 設計委託成果の確認、関係機関との協議、地権者との調整、設計積算及び施工監理を実施 平成27・28年度繰越事業 用地買収 1,001㎡ 物件移転等補償 10件 橋梁下部工 3基 橋梁上部工 L=56.5m 平成29年度事業 物件移転等補償 11件 道路工 L=440m
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	笠神八幡線が整備され、浸水地域（桜木・栄・明月地区）から高台地域への避難路が確保されています。 【東日本大震災復興交付金(第1回) 国7.75/10】 【社会資本整備総合交付金(復興枠) 国5.5/10】 ※平成30年度へ繰越

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 対象路線延長	m	1,520	1,520	1,520	
	B					
活動指標	C 用地買収・物件補償契約件数(権利者数)	件	3	10	11	
	D 用地取得面積	㎡	7,561	2,586	1,001	
	E 整備延長	m	0	60	500	
成果指標	F 事業進捗率(事業費ベース)	%	14	29	53	
	G					
付記事項						
F：総事業費 3,594,802千円 平成29年度まで 事業費 1,894,214千円(53%) 用地買収・物件補償契約件数 42件中 24件済 用地取得面積 19,246㎡中 18,660㎡済		合計	千円	439,367	544,040	851,952
		国支出金	千円	241,213	274,581	454,410
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	131,786	98,722	247,525
		一般財源	千円	66,368	170,737	150,017
		正職員人工数	人工	4.65	4.2	3.2
正職員人件費	千円	37,200	33,600	25,600		
トータルコスト	千円	476,567	577,640	877,552		

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である 調査設計、用地買収等及び工事については、計画どおりであり、関係省庁とは、財源確保に向けた事業調整を行っていることから、概ね順調であると評価しています。 <input type="checkbox"/> 順調ではない
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 事業執行及び進行管理を適切に行うことや、工事積算に関する業務を一部外部化することにより、効率的な事業展開を見込むことができますが、事業の進捗は、社会資本整備総合交付金の交付状況に大きく影響されることから、向上余地は中と考えています。 <input type="checkbox"/> 向上余地は小

緊急避難路・物流路（笠神八幡線）周辺整備事業

担当部 建設部  
 担当課 復興建設課  
 担当係 復興工事係

開始年度 H28 終了年度 H31 実施計画  復興計画  総合戦略

会計 01 一般会計  
 08 土木費  
 項目 02 道路橋りょう費  
 目 03 道路新設改良費

政 策 01 安全で快適に暮らせるまち  
 施 策 01 災害対策の推進  
 基本事業 06 津波対策の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
都市計画道路笠神八幡線は平成24年度から緊急避難路・物流路として事業を進めているところですが、道路整備と併せて、周辺の通路及び排水施設を整備します。事業費については、東日本大震災復興交付金(効果促進事業)の採択により対応します。	延長L=160m 幅員W=6m 平成28年度 測量、地質調査、排水施設設計 平成29年度 排水整備工事、通路施設設計 平成30年度 笠神八幡線整備工事との調整 平成31年度 通路整備工事

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（29年度の取り組み）
笠神八幡線、通路利用者、下水道雨水整備計画区域	設計委託成果の確認、関係機関との協議、設計積算及び施工監理 平成28年度繰越事業 測量・地質調査・排水施設設計業務委託 通路施設設計業務委託
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	平成29年度事業 排水整備工事
笠神八幡線周辺の通路及び排水施設が整備され、道路利用者が安全かつ円滑に通行できるようになり、区域内の浸水被害も減少しています。	【東日本大震災復興交付金(効果促進) 国8/10】 ※平成30年度へ繰越

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 対象施設延長	m		160	160	
	B					
活動指標	C 通路整備延長	m		0	0	
	D 排水整備延長	m		0	160	
	E					
成果指標	F 事業進捗率(事業費ベース)	%		0	53	
	G					
付記事項		合計	千円	0	53,000	
F：総事業費 105,572千円 平成29年度まで 事業費 55,572千円(53%)		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	0	43,819	
		一般財源	千円	0	9,181	
		正職員人工数	人工			0.05
		正職員人件費	千円			400
		トータルコスト	千円	0	53,400	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	調査設計及び工事は、計画どおりであることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	事業執行及び執行管理を適切に行うことによる効率的な事業展開が見込まれることから、向上余地は中と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は小	

多賀城防災緑地整備事業

担当部 建設部  
 担当課 復興建設課  
 担当係 復興工事係

開始年度 H24 終了年度 H31 実施計画  復興計画  総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 08 土木費  
 項 04 都市計画費  
 目 03 公園費

政 策 01 安全で快適に暮らせるまち  
 施 策 01 災害対策の推進  
 基本事業 06 津波対策の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
【この事務事業は、八幡通り防災公園整備事業と防災緑地整備事業を合わせた事業です。】現地再建を基本に復興まちづくりを進める本市において、多賀城市震災復興計画に掲げるビジョン実現を目指して、早期に多重防御を含めた減災対策を推進していくこととしています。今後想定される最大級の津波の流速を抑え、津波到達時間を極力遅らせるとともに、ガレキ・自動車等の流入物を捕捉して市街地住宅の被害軽減を図るため、多重防御策の一つとして、東北電力高圧線下を活用し、植栽整備を行うものです。	八幡通り公園(防災緑地・宮内地区 計画変更) 平成24～26年度 測量、地質調査、設計 植栽計画策定 平成27年度 他事業との施工協議、調整 平成28年度 基盤整備、植栽工 平成29年度 基盤整備(平成28年度繰越) 平成30年度 他事業との施工協議、調整 平成31年度 基盤整備、植栽工

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(29年度の取り組み)
市民、企業再建、企業従事者、地理的条件	設計委託成果の確認、関係機関や他事業との協議、整備時期の調整、設計積算及び施工監理を実施
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	平成28年度繰越事業 八幡通り公園 L=500m W=22m 基盤整備
今後想定される津波の流速・居住地への到達時間が抑えられ漂流物を捕捉し、被害軽減が図られています。	【東日本大震災復興交付金(第1回・第20回) 国7.5/10】

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 計画面積	m <sup>2</sup>	23,000	23,000	23,000	
	B					
活動指標	C 整備面積	m <sup>2</sup>	0	0	0	
	D					
	E					
成果指標	F 事業進捗率(整備面積ベース)	%	0	0	0	
	G					
付記事項		合計	千円	0	48,250	14,984
F: 総整備面積 23,000m <sup>2</sup> 平成29年度まで整備面積 0m <sup>2</sup> (0%) 基盤整備完了 11,000m <sup>2</sup>		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	0	36,160	14,984
		一般財源	千円	0	12,090	
		正職員人工数	人工	0.05	0.25	0.45
		正職員人件費	千円	400	2,000	3,600
		トータルコスト	千円	400	50,250	18,584

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	調査設計等は完了しており、工事については、関係機関との協議調整により施工を開始し、計画どおりであることから概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	事業執行及び進行管理を適切に行う事で、効率的な事業展開を見込む事が可能であることから、向上余地は中と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は小	

地域防災計画等改定事業

担当部 総務部  
 担当課 交通防災課  
 担当係 消防防災係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略

会計 01 一般会計  
 09 消防費  
 項目 01 消防費  
 目 03 災害対策費

政 策 01 安全で快適に暮らせるまち  
 施 策 01 災害対策の推進  
 基本事業 99 施策の総合推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
災害対策基本法に基づき、多賀城市防災会議を経て「多賀城市地域防災計画」を策定しました。また、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、多賀城市国民保護計画を策定しています。 平成29年度の改定は、災害公営住宅完成等に伴う避難ビルの追加及び災害対策基本法、土砂災害防止法並びに水防法の改正による各種ガイドラインの改定等に伴い、避難準備情報等の名称変更、避難行動の追加等に対応したものです。なお、多賀城市国民保護計画の改定は、基本指針改定に伴う語句の整理等です。	昭和44年10月 防災当初計画策定 平成10年 7月 防災計画全面改定 平成17年 8月 震災対策編改定 平成18年 6月 国民保護計画策定 平成20年 3月 津波災害対策編改定 平成21年 3月 風水害・その他災害対策編改定 平成23年 3月 東日本大震災により全面改定作業着手 平成26年 3月 防災計画全面改定 平成30年 6月 防災計画・国民保護計画一部改定

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（29年度の取り組み）
市民、職員	多賀城市地域防災計画及び多賀城市国民保護計画の改定 平成29年 6月 改定支援事業者決定、契約 11月 防災会議、国民保護協議会 東日本大震災調査特別委員会 平成30年 3月 防災会議、国民保護協議会
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	多賀城市地域防災計画の改定に伴い、津波避難計画、業務継続計画、多賀城市水防計画、職員行動マニュアル、自主防災組織運営マニュアル、職員初動マニュアル、避難所運営マニュアル、防災行政無線運用マニュアル等も順次改定 【東日本大震災復興基金繰入金】 ※平成30年度へ繰越
災害発生時等の対応を地域防災計画等に基づき、備え、行動することが出来ています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,177	62,321	62,174
	B				
活動指標	C 防災会議開催回数	回			2
	D 国民保護協議会開催回数	回			2
	E				
成果指標	F 改正した地域防災計画	計画			1
	G 改正した国民保護計画	計画			1
付記事項					
	事業費	合計	千円		62
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円		62
	正職員人工数	人工			0.55
	正職員人件費	千円			4,400
	トータルコスト	千円			4,462

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	平成30年度に事業を繰り越しましたが、順調に改定作業を進めていることから、順調であると評価しています。
	成果向上 <input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	地域防災計画及び国民保護計画ともに平成30年度の早い段階で改定する予定としており、向上余地は小と考えています。

総合防災訓練事業

担当部 総務部  
 担当課 交通防災課  
 担当係 消防防災係

開始年度 H25 終了年度 実施計画  復興計画  総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 09 消防費  
 項 01 消防費  
 目 03 災害対策費

政 策 01 安全で快適に暮らせるまち  
 施 策 01 災害対策の推進  
 基本事業 99 施策の総合推進

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>地域防災計画に記載している総合防災訓練については、平成24年度までは、5年毎に実施していましたが、東日本大震災後の平成25年度に地域防災計画を見直し、当該訓練を毎年開催することとしました。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>東日本大震災発災前は、1か所に集まり、防災関係機関が中心となって実施する「見せる訓練」の要素が強いシナリオどおりの訓練を行っていました。                  平成25年度からの訓練は、各地区(住民)ごとにあらかじめ決められた指定避難場所等に避難するなど、災害時の実行動にあった現地、現物、現状を使った「実のある訓練」に移行しました。</p>
---	--

<p>対象(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>市、学校、防災関係機関(消防、警察、自衛隊)、事業所、自主防災組織、住民</p>	<p>手段(29年度の取り組み)</p> <p>実施日:平成29年11月5日(日曜日)                  (11月5日の津波防災の日に近い土・日の実施を計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各地区の自主防災組織や事業所、学校、防災関係機関等の連携のもと、全市的な防災訓練を実施</li> <li>住民及び各団体が避難行動を起こし、避難所の設営訓練や通信訓練などを実施</li> <li>各地区や事業所毎に自主的な訓練に移行し、炊出しなどの訓練を実施</li> <li>参加対象は、市現地班員、学校、防災関係機関(消防、警察、自衛隊)、事業所、自主防災組織、住民など</li> </ul>
<p>意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>災害時の行動を体験することにより、住民、防災関係機関及び各種団体が迅速かつ確かな災害応急活動が実施できています。</li> <li>住民の防災意識が高まっています。</li> </ul>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,177	62,321	62,174	
	B					
活動指標	C 参加機関数	社	30	22	25	
	D					
	E					
成果指標	F 参加者数	人	10,000	10,000	10,000	
	G					
付記事項						
	事業費	合計	千円	615	524	715
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	615	524	715
		正職員人工数	人工	0.7	0.65	0.65
	正職員人件費	千円	5,600	5,200	5,200	
	トータルコスト	千円	6,215	5,724	5,915	

○これまでの取り組みの評価

<p>事業状況</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 順調である  <input type="checkbox"/> 概ね順調である  <input type="checkbox"/> 順調ではない</p>	<p>市民、地域の自主防災組織、小学校、中学校及び関係団体等約10,000人が参加する総合防災訓練を平成25年度から行っており、市民に自助及び共助の考えが浸透してきていることから、順調であると評価しています。</p>
<p>成果向上</p>	<p><input type="checkbox"/> 向上余地は大  <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中  <input type="checkbox"/> 向上余地は小</p>	<p>平成26年度から市内小・中学生を参加させる仕組みを構築した結果、参加者数が10,000人となっていますが、若年層の総合防災訓練の参加率が低く、その年代に対し参加についてアプローチすることで参加者数が増える可能性があることから、向上余地は中と考えています。</p>

▽ 政策を実現する手段 8 施策

□ 施策 1-2 防犯対策の推進

■ 施策の目指す姿 犯罪にあわない、起こさせない地域社会がつくられています。

施策の成果指標	H26現状値	H32目標値	指標の説明
刑法犯認知件数（成果）	615件/年	600件/年	被害の届出、告訴、告発などにより、警察が認知した事件の数
犯罪も少なく、安心して暮らせる地域になっていると思う市民割合（成果）	69.6%	↑	まちづくりアンケートで、「住んでいる地域が犯罪もなく、安心して暮らせる地域になっていると思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の割合

▼ 施策を実現する手段 2 基本事業

基本事業 1-2-1 地域が支えあう社会づくり

基本事業 1-2-2 都市を構成する施設の防犯機能の拡充

▼ 基本事業		目指す姿	指標名	H32目標値
1-2-1	地域が支えあう社会づくり	犯罪から身を守るとともに、防犯意識が高まっています。	防犯対策に取り組んでいる市民割合	↑
			防犯活動に取り組んでいる市民割合	↑
1-2-2	都市を構成する施設の防犯機能の拡充	都市を構成する施設の防犯機能が高まっています。	夜間の防犯性を高める照明のLED電灯普及率	30.0%
			防犯性を高める改善をした都市施設数（累計）	5年間で150件



防犯まちづくり推進協議会事業

担当部 総務部  
 担当課 交通防災課  
 担当係 交通防犯係

開始年度 H22 終了年度 実施計画  復興計画  総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 02 総務費  
 項 01 総務管理費  
 目 11 防犯対策費

政 策 01 安全で快適に暮らせるまち  
 施 策 02 防犯対策の推進  
 基本事業 01 地域が支えあう社会づくり

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
平成20年4月に「多賀城市みんなの笑顔を守る防犯まちづくり条例」が施行され、同条例に基づき、平成21年6月に「第1次防犯まちづくり基本計画」、平成26年6月に「第2次防犯まちづくり基本計画」を策定しました。 当該基本計画に基づき、防犯まちづくりを推進するために平成22年6月に設立された「防犯まちづくり推進協議会」の活動を支援します。	平成18年に市内の刑法犯犯罪率(人口千人当たりの犯罪発生件数)が、県下40市区町村の中でワースト2位という結果 平成19年6月8日に多賀城市犯罪抑止市民総決起大会を開催 平成20年4月に「多賀城市みんなの笑顔を守る防犯まちづくり条例」が施行 平成21年6月「第1次防犯まちづくり基本計画」策定 平成22年6月「防犯まちづくり推進協議会」設立 平成26年6月「第2次防犯まちづくり基本計画」策定

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (29年度の取り組み)
防犯まちづくり推進協議会構成団体等(市民、事業者、土地所有者、関係機関、行政)	<ul style="list-style-type: none"> <li>多賀城市防犯まちづくり推進協議会(組織=市内関係団体等42組織等)</li> <li>会議等の開催(総会=1回、理事会=2回、市民・地域部会、青少年部会、事業所等部会、行政部会=合同部会3回)</li> <li>防犯まちづくりの取組の推進①防犯に関する講演会開催②見守り運動、防犯パトロール(青色防犯パトロールの推進)③社用車による防犯パトロール④駐輪場対策⑤自転車盗、万引き抑止対策⑥市内一斉防犯パトロール⑦駅前駐輪場放置自転車クリーンアップ作戦</li> </ul>
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
防犯まちづくり推進協議会を構成する団体等が、防犯まちづくり基本計画を確認し、活発に防犯活動に取り組んでいます。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 防犯まちづくり推進協議会の構成団体等数	団体	42	42	42	
	B					
活動指標	C 会議開催回数(理事会、部会等)	回	8	8	6	
	D 協議会事業実施数	回	2	2	2	
	E					
成果指標	F 協議会構成団体等(防犯協会)が実施する防犯活動の参加者数	人	7,512	8,045	8,992	
	G					
付記事項						
	事業費	合計	千円	238	115	146
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	238	115	146
		正職員人工数	人工	0.5	0.45	0.2
	正職員人件費	千円	4,000	3,600	1,600	
	トータルコスト	千円	4,238	3,715	1,746	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	防犯・交通キャンペーンなどを実施し、関係団体との連携が深まり、協議会構成団体等(防犯協会)が実施する防犯活動の参加者数が増加していることから、順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	協議会の事業を推進し、各構成団体等が活発に活動に取り組んでいることから、向上余地は小と考えています。

防犯街路灯設置費等補助事業

担当部 総務部  
 担当課 交通防災課  
 担当係 交通防犯係

開始年度 S60 終了年度 H29 実施計画  復興計画  総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 02 総務費  
 項 01 総務管理費  
 目 11 防犯対策費

政 策 01 安全で快適に暮らせるまち  
 施 策 02 防犯対策の推進  
 基本事業 02 都市を構成する施設の防犯機能の拡充

<p><b>事務事業の開始背景、根拠</b></p> <p>夜間における犯罪や青少年の非行が危惧される暗い道路をなくすため、自治会・町内会で防犯街路灯を設置し、環境を改善してきました。                  防犯街路灯は夜間の防犯性を高め市民生活の安全確保に貢献することから、昭和60年から防犯街路灯を設置した自治会・町内会に経費を補助しています。                  本事業は、平成30年度から防犯街路灯整備事業に移行しました。</p>	<p><b>事務事業の改善改革経過、全体計画</b></p> <p>昭和60年度 防犯街路灯設置費等補助金交付要綱を制定                  平成11年度 多賀城市防犯街路灯設置費等補助金交付規則を制定                  平成21年度 独立柱、LED電灯への補助を新設                  平成23年度 LED電灯への補助額を増額</p>
--	---

<p><b>対象（誰、何に対して事業を行うのか）</b></p> <p>市民、自治会・町内会、事業者、土地所有者、関係機関、行政</p>	<p><b>手段（29年度の取り組み）</b></p> <p>自治会・町内会が設置する防犯街路灯の設置・修繕・維持に係る経費に対して補助金を交付                  4月～6月 設置費(LED電灯)申請                  4月～10月 設置費(蛍光灯・水銀灯)申請                  10月 修繕費交付申請(4月～9月分)                  1月 電気料交付申請(1月～12月分)                  3月 修繕費交付申請(10月～3月分)</p> <p>設置費補助金額 4,805千円                  修繕費補助金額 1,089千円                  電気料補助金額 5,586千円</p> <p>【みやぎ環境交付金 県】                  設置費:防犯街路灯の新設、移設、器具交換又は電灯種類の切換に要する経費 修繕費:防犯街路灯の修繕に要する経費                  電気料:防犯街路灯の照明に要する電気料金</p>
<p><b>意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）</b></p> <p>地域が適切な数の防犯街路灯を整備することにより、夜間の防犯性が高まり、市民生活の安全が確保されています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 自治会・町内会数	団体	46	46	46	
	B 防犯街路灯の総設置数	灯	3,299	3,309	3,341	
活動指標	C 修繕灯数	灯	365	272	282	
	D 設置灯数(電灯種類の切換他含む)	灯	106	122	118	
	E 電気料補助灯数	灯	3,299	3,309	3,341	
成果指標	F LED電灯普及率	%	24.6	29.9	35.3	
	G					
付記事項						
	事業費	合計	千円	12,160	11,389	11,480
		国支出金	千円			
		県支出金	千円	4,000	4,000	4,000
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	8,160	7,389	7,480
		正職員人工数	人工	0.3	0.4	0.4
	正職員人件費	千円	2,400	3,200	3,200	
	トータルコスト	千円	14,560	14,589	14,680	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	LED電灯の普及率が年々増加していることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	平成29年度で事業が終了しました。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	